
2013年3月期 第1四半期決算説明資料

2012年7月30日

 日本M&Aセンター

-M&A業務を通じて企業の「存続と発展」に貢献する-

本資料における業界の動向や分析、今後の計画、見通し等は、現在入手可能な情報による判断に基づいております。今後、将来の事業を取り巻く環境が大きく変動するリスクや不確実性が存在します。従いまして、今後の計画や見通しの実現を保証するものではありません。

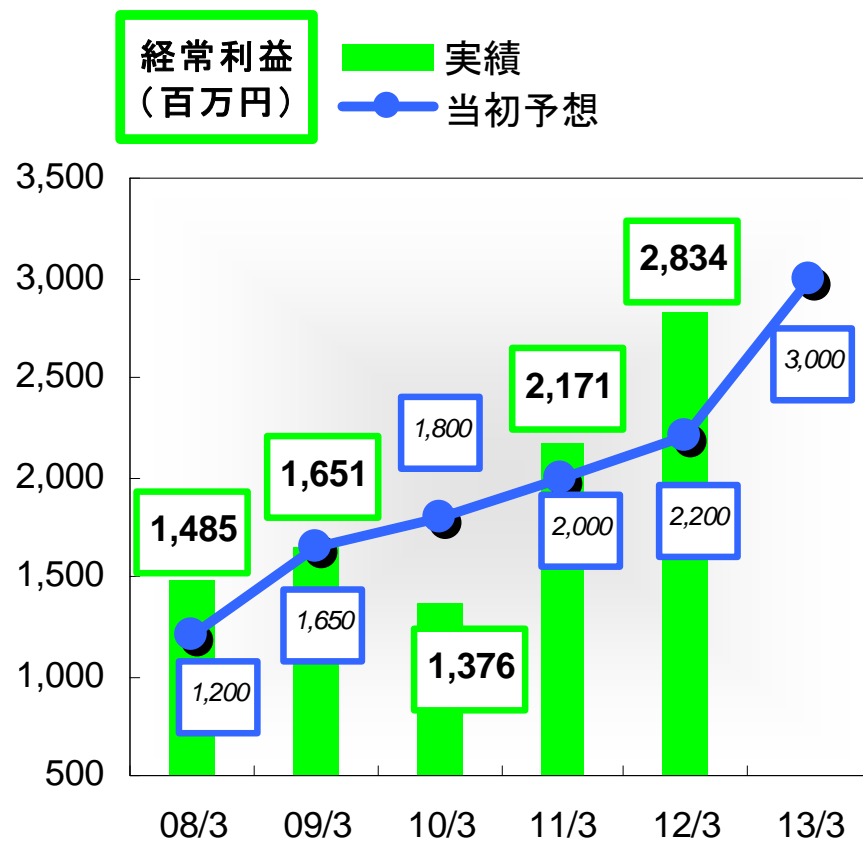
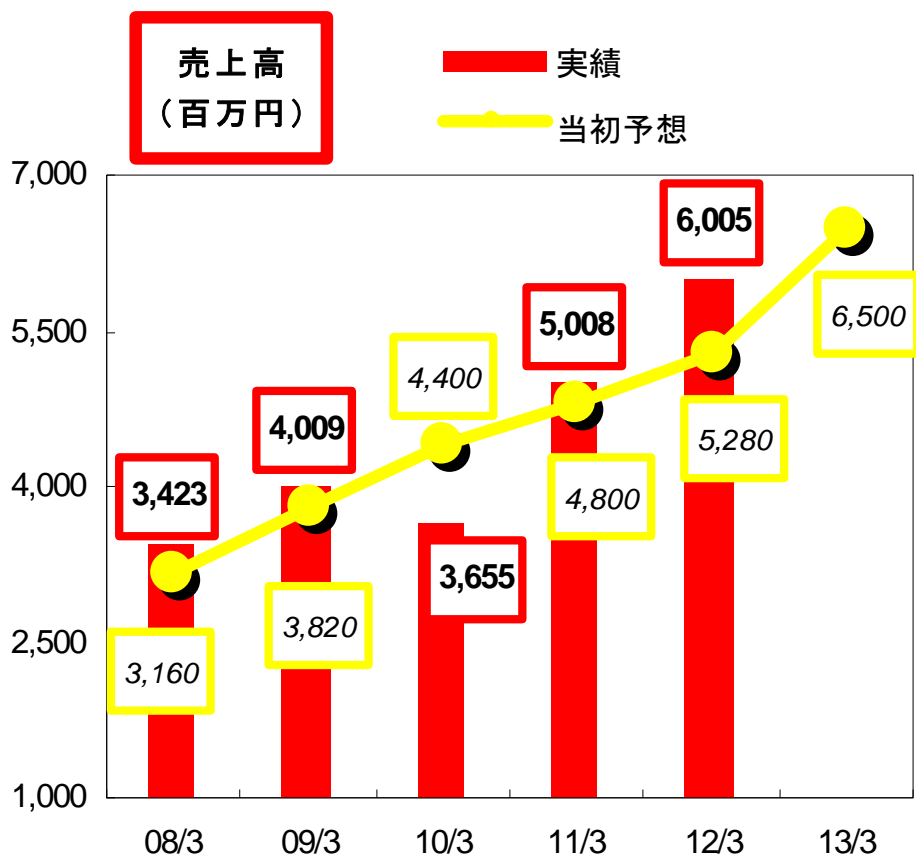
<http://www.nihon-ma.co.jp/>

- 日本M&Aセンターは、「中堅・中小企業M&A」という
*プレーヤー間の競争の少ない分野に特化*しております。
- さらに、事業承継問題の深刻化により、
*市場は高成長*が見込めます。
- 日本最大級のM&A情報ネットワーク※を活用し、
*効率よくM&A情報を入手*できます。

※会計事務所336、地域金融機関255等(2012年6月末時点)との提携により、日本全国をカバー

▶ 長期にわたり高い利益成長が期待できます。

今期も最高益へ

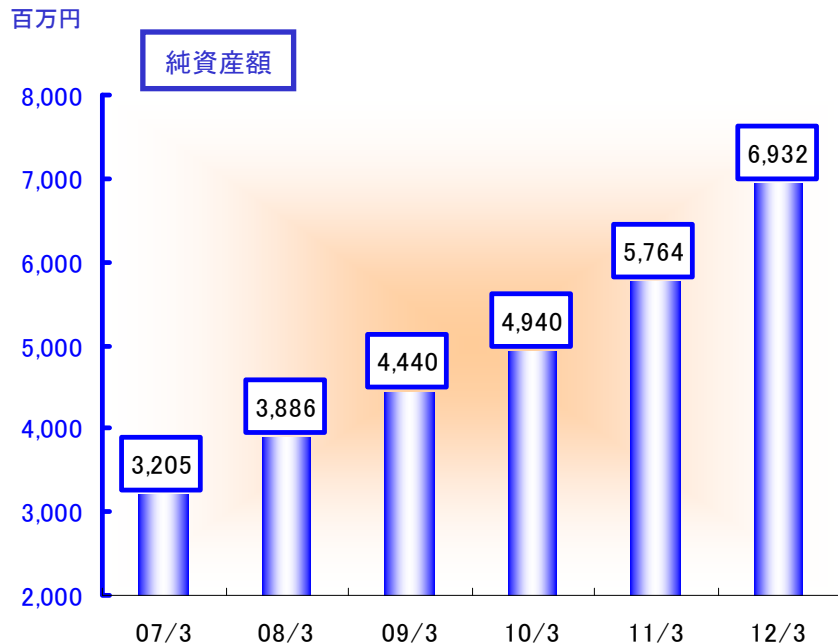




財務内容と増配

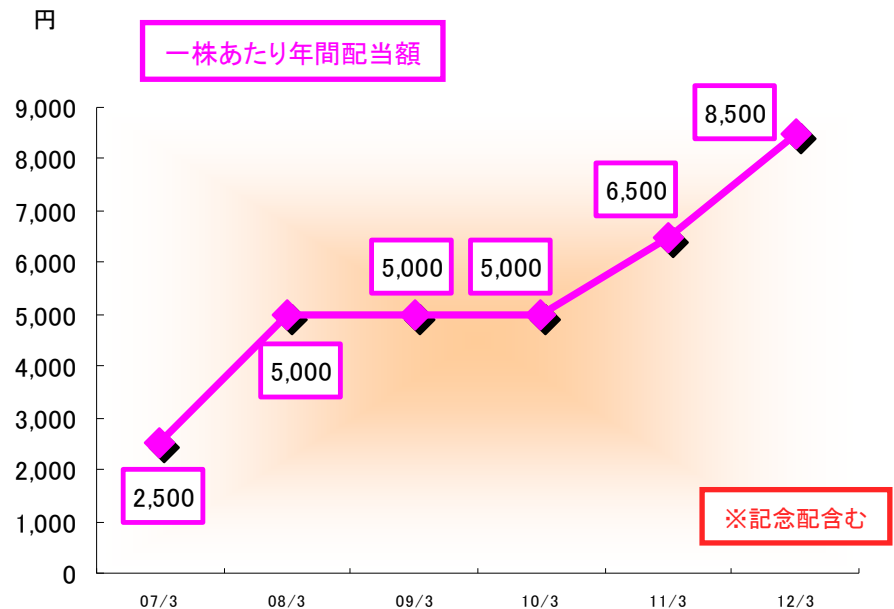
財務体質を強化するとともに、増配で株主還元を継続的に拡充

純資産額の推移



一株あたり年間配当額の推移

※ 2012/4/1の株式200分割考慮前、ただし2007/4/1の株式分割は考慮した実質推移



決算サマリー(累計損益)

売上高1,191百万円は対前年同期比103.4%、
 経常利益460百万円は同101.7%

(単位:百万円、%)	2013/3期 (1Q実績)		対2Q 予想 進捗率 比率	対前年 同期比 比率	2013/3期 (2Q予想)		2012/3期 (1Q実績)		2012/3期 (通期実績)	
	金額	比率			金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	1,191	100.0	38.4	103.4	3,100	100.0	1,151	100.0	6,005	100.0
(うちM&A売上高)	(1,153)	(96.8)					(1,122)	(97.5)	(5,877)	(97.9)
売上原価	458	38.5					416	36.2	2,017	33.6
(うち案件紹介料・外注費)	(139)	(11.7)					(142)	(12.3)	(638)	(10.6)
(うち人件費・交通費)	(307)	(25.8)					(271)	(23.6)	(1,343)	(22.4)
売上総利益	733	61.5					735	63.8	3,988	66.4
販売管理費	282	23.7					292	25.4	1,217	20.3
営業利益	450	37.8	30.0	101.8	1,500	48.4	442	38.4	2,771	46.1
営業外収益	13	1.1					13	1.2	67	1.1
営業外費用	3	0.3					3	0.3	3	0.0
経常利益	460	38.6	30.7	101.7	1,500	48.4	452	39.3	2,834	47.2
特別利益	-	-					-	-	0	0.0
特別損失	-	-					-	-	15	0.3
四半期(当期)税引前純利益	460	38.6					452	39.3	2,819	46.9
法人税等	180	15.2					188	16.3	1,209	20.1
四半期(当期)純利益	279	23.5	30.7	105.8	910	29.4	264	22.9	1,609	26.8

■ 持分法による投資利益
 ■ 投資事業組合運用益
 29 22

連結売上高を「M&A売上高」と「その他売上高」に分解し、比較したものは以下のとおり

(単位:百万円)

	2010/3期		2011/3期			2012/3期(1Q)			2012/3期			2013/3期(1Q)		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比
売上高	3,655	100.0%	5,008	100.0%	137.0%	1,151	100.0%	160.5%	6,005	100.0%	119.9%	1,191	100.0%	103.4%
直接原価 ※1	534	14.6%	572	11.4%	107.1%	144	12.6%	283.6%	673	11.2%	117.6%	151	12.7%	104.2%
直接利益	3,120	85.4%	4,435	88.6%	142.2%	1,007	87.4%	151.1%	5,332	88.8%	120.2%	1,040	87.3%	103.3%
M&A売上高	3,543	100.0%	4,901	100.0%	138.3%	1,122	100.0%	162.9%	5,877	100.0%	119.9%	1,153	100.0%	102.7%
M&A売上原価 ※2	505	14.3%	550	11.2%	108.8%	142	12.7%	295.0%	638	10.9%	116.1%	139	12.1%	97.9%
M&A売上総利益	3,037	85.7%	4,351	88.8%	143.2%	980	87.3%	153.0%	5,239	89.1%	120.4%	1,014	87.9%	103.4%
その他売上高	111	100.0%	107	100.0%	95.7%	29	100.0%	102.9%	127	100.0%	119.5%	37	100.0%	129.9%
その他売上原価	29	26.1%	22	21.1%	77.5%	2	9.9%	98.1%	34	27.2%	153.9%	12	31.9%	418.3%
その他売上総利益	82	73.9%	84	78.9%	102.2%	26	90.1%	103.4%	93	72.8%	110.3%	25	68.1%	98.2%
非配賦売上原価 ※3	903	24.7%	1,070	21.4%	118.4%	271	23.6%	123.5%	1,343	22.4%	125.5%	307	25.8%	113.0%
売上総利益	2,216	60.6%	3,365	67.2%	151.8%	735	63.8%	164.7%	3,988	66.4%	118.5%	733	61.5%	99.7%

※1直接原価はM&A売上原価(案件紹介料、外注費)とその他売上原価

※2M&A売上原価は案件紹介料・外注費

※3非配賦売上原価は人件費・交通費等

決算サマリー(財政状態)

自己資本比率は86.7%と健全なB/Sを維持
 ⇒株主への配当増額により還元を強化

【資産】

(単位:百万円、%)

	2013/3期 1Q期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2012/3期 (前期末)
I 流動資産	6,219	78.5	-765	6,984
(うち現金及び預金)	(3,697)	(46.7)	(-586)	(4,284)
(譲渡性預金・売掛金等)	(2,521)	(31.8)	(-178)	(2,700)
II 固定資産	1,701	21.5	56	1,644
資産合計	7,920	100.0	-708	8,628

【負債・純資産】

	2013/3期 1Q期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2012/3期 (前期末)
I 流動負債	709	9.0	-653	1,362
II 固定負債	346	4.4	12	333
負債合計	1,055	13.3	-640	1,696
(うち有利子負債)	(100)	(1.3)	(-)	(100)
純資産合計	6,864	86.7	-67	6,932
(うち利益剰余金)	(4,923)	(62.2)	(-53)	(4,977)
負債純資産合計	7,920	100.0	-708	8,628

成約件数等の推移

成約件数(会社数カウント)48件は、対前年同期比23.1%増
 ⇒大型のみならず小規模案件にも積極的に取り組む

(単位:件、百万円)

	10/3期	11/3期				12/3期					13/3期	
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q
成約数計(会社数カウント) ※1	122	19	44	53	40	156	39	55	48	52	194	48
同上年度累計	-	19	63	116	156	-	39	94	142	194	-	48
売り案件成約数	60	10	21	27	20	78	18	28	23	25	94	23
買い案件成約数	59	9	20	26	20	75	20	26	23	25	94	25
その他(再編等)成約数	3	-	3	-	-	3	1	1	2	2	6	-
M&A売上高	3,543	689	1,486	1,518	1,208	4,901	1,122	1,794	1,385	1,575	5,877	1,153
1件当たりM&A売上高 ※2	29.0	36.3	33.8	28.6	30.2	31.4	28.8	32.6	28.9	30.3	30.3	24.0
成約数計(取引数カウント) ※1	66	10	24	27	22	83	21	32	26	27	106	26
同上年度累計	-	10	34	61	83	-	21	53	79	106	-	26

※1 会社数カウントとは、売り案件と買い案件をそれぞれ別カウントしている(成功報酬受取先ベース)。

これに対し取引数カウントとは、取引数に着目してカウントすることをいう(トランザクションベース)。

※2 M&A売上高を会社数カウントの成約件数で除したものであり、成功報酬以外の着手金等も含んでいる。

第1四半期(4~6月)成約案件のご紹介

	譲渡企業		譲受け企業		取引スキーム
	事業内容	所在地	事業内容	所在地	
1	不動産・ビルメンテナンス業	中国・四国	不動産管理業	関東	株式譲渡
2	有料老人ホーム・デイサービス	北海道・東北	有料老人ホーム・デイサービス	関東	株式譲渡
3	飲食業	関西	飲食業	関西	株式譲渡
4	菓子製造販売	北海道・東北	飲食業	北海道・東北	株式譲渡
5	電気機器卸売業	関東	運送業	関東	株式譲渡
6	スポーツ施設	関西	スポーツ施設	関西	株式譲渡
7	リネンサプライ	関西	リネンサプライ	東海・北陸	株式譲渡
8	医療法人	中国・四国	医療法人	中国・四国	株式譲渡
9	電気工事業	関東	電気機械器具卸	関西	株式譲渡
10	調剤薬局	関西	調剤薬局	関東	株式譲渡
11	運送業	関西	運送業	関東	株式譲渡
12	調剤薬局	東海・北陸	調剤薬局	関西	株式譲渡
13	電気工事業	関東	ガス・燃料小売業	関東	株式譲渡
14	段ボール製造業	関東	包装資材製造販売	関西	株式譲渡
15	ビルメンテナンス	関西	マンション管理	関西	会社分割
16	段ボール製造業	関東	梱包業	関東	株式譲渡
17	印刷業	関東	印刷業	関東	株式譲渡
18	段ボール製造業	関東	印刷業	関東	株式譲渡
19	雑貨製造販売	関西	雑貨製造販売	東海・北陸	株式譲渡
20	医療法人	関東	医療法人	関西	出資持分譲渡
21	塗装工事	関東	塗装工事	関東	株式譲渡
22	金属部品製造業	東海・北陸	金属部品製造業	東海・北陸	株式譲渡
23	警備業	東海・北陸	警備業	関東	株式譲渡
24	訪問介護	中国・四国	介護事業	中国・四国	株式譲渡
25	ビルメンテナンス	関東	ビルメンテナンス	中国・四国	事業譲渡
26	プラスチック製品製造	北海道・東北	プラスチック製品製造	関東	株式譲渡

途中で20名以上のコンサルタント採用を目指す

(単位:人)

		05/3 期末	06/3 期末	07/3 期末	08/3 期末	09/3 期末	10/3 期末	11/3 期末	12/3 期末	12/6 ※c
売上原価	コンサル数	22	32	38	49	63	71	74	87	92
	非コンサル数 ※a	-	-	3	4	5	4	5	6	6
販管費	非コンサル数	6	8	9	12	8	10	10	11	11
計		28	40	50	65	76	85	89	104	109
(コンサル期中単純平均数) ※b		19.5	27	35	43.5	56	67	72.5	80.5	-

※a 売上原価の非コンサル数は営業本部所属の事務スタッフで、従来は管理本部所属でその人件費は販管費で計上していた。

※b コンサル期中単純平均数=(当期末コンサル数+前期末コンサル数)÷2

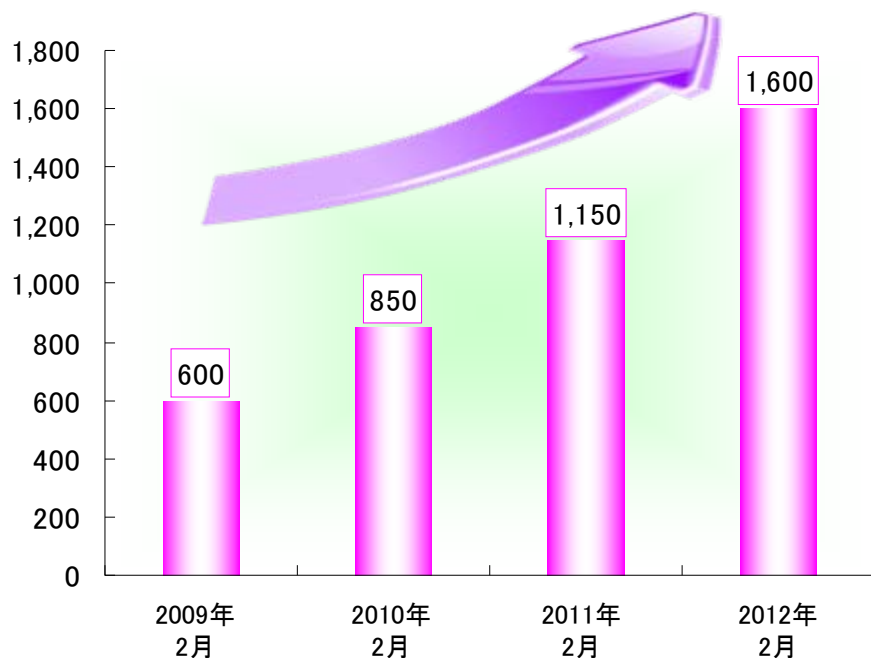
※c 7月30日時点では、コンサルとしてさらに2名が入社済。また別途4名が内定している。

*上記人員数に出向者等は含んでいない。

セミナーお申込人数1,800名超、動員記録をさらに更新

「経営者のためのM&Aセミナー」のお申込人数は急増：
潜在的なM&Aニーズの高まりを反映

過去の「経営者のためのM&Aセミナー」
お申込人数の推移



※2012年7月3日開催
「経営者のためのM&Aセミナー」東京国際フォーラムにて

医療・介護M&Aセミナー、約700名の申込 業種別セミナーとして過去最多

4月に日本初の医療・介護M&Aの実例集を上梓。出版記念として医療経営者に向けたセミナーを全国で実施したところ定員超過で追加開催も実施。



八重洲ブックセンター医療・福祉書ランキング

週間 **第2位** にランクイン

【出版記念】

医療・介護M&Aセミナーは各会場で超満員

会場	日程
東京	6/27(水)
大阪	7/18(水)
名古屋	7/19(木)
札幌	6/21(木)
広島	7/11(水)
福岡	7/10(火)
仙台	6/28(木)
新潟	6/19(火)

大阪・名古屋は
定員超過にて
8月に追加開催

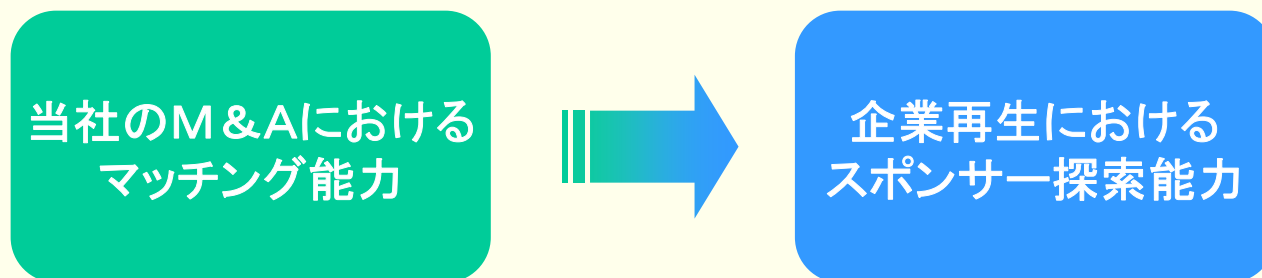
企業再生タスクフォースの結成

金融円滑化法終了に伴い見込まれる影響

潜在的な不良債権予備軍は地方銀行全体で**26兆円強**（貸し出しの14%）との報道（日本経済新聞）



地域金融機関からの協力要請で「企業再生タスクフォース」を結成。



+ 企業再生専門会社の社長経験者もメンバーに加わり体制を構築

新人事制度:「ペア制度」のスタート

「ペア制度」とは、経験豊富な中堅社員と社歴の浅い若年社員とがペアを組み、すべて2人1組で仲介業務を完遂するOJT制度



当社の中長期的な成長のキーポイント:人材採用と育成

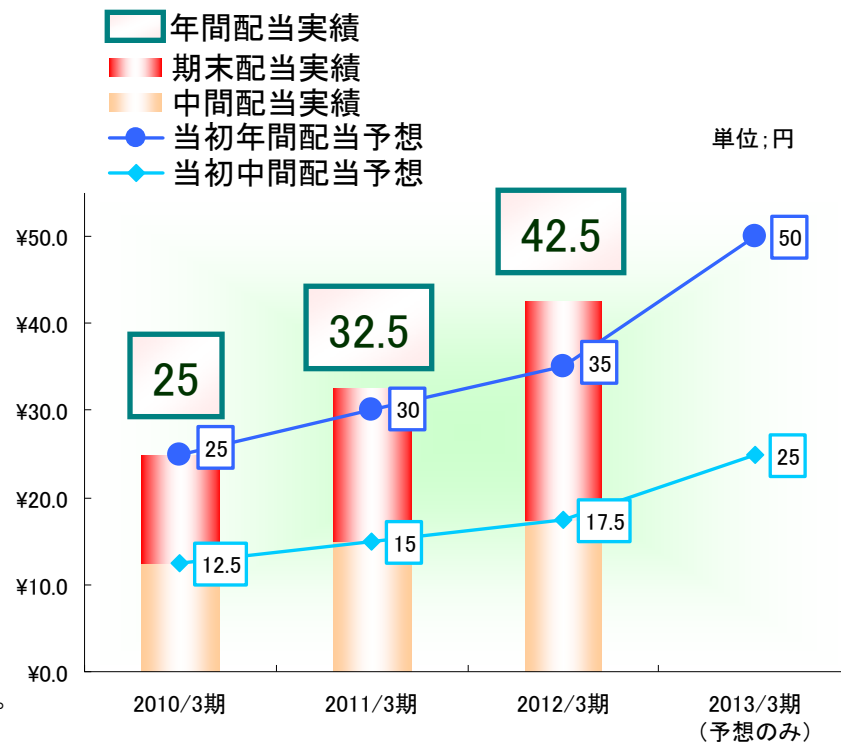
- ① 中堅社員のマネジメント能力の育成
 - ② 社歴の浅い若年社員の早期戦力化
- } を同時実現

制度導入後の適応期間を経て順調に推移 ⇒有効に機能

過去最高益予想を背景に**今期も過去最高の配当額を目指す**

配当推移(株式200分割考慮後ベース)

	当初予想		実績		連結配当 性向
	配当金額	内訳	配当金額	内訳	
2013/3期	50円*	中間 25円 期末 25円	-	-	36.6% (予想)
2012/3期	35円	中間 17.5円 期末 17.5円	42.5円	中間 17.5円 期末 25円	35.2% (対実績)
2011/3期	30円	中間 15円 期末 15円	32.5円	中間 15円 期末 17.5円	36.1% (対実績)
2010/3期	25円	中間 12.5円 期末 12.5円	25円	中間 12.5円 期末 12.5円	41.8% (対実績)



*株式分割前に換算すると中間・期末の配当金は1株あたり5,000円、年間合計では10,000円となります。